

# 台湾，香港と 東アジア地域主義

竹内孝之 著

## 目 次

### 略語一覧

序章 東アジア地域主義における台湾と香港の参加問題	3
第1節 これまでの経緯	3
第2節 本書の狙いと構成	6
第3節 用語・概念の説明	10
第1章 台湾、香港の地位問題	17
はじめに	17
第1節 領域の国際参加	18
第2節 香港	22
第3節 台湾	25
第4節 台湾と香港による正式加盟の事例	32
第5節 東アジア地域枠組と ASEAN の問題	36
まとめ	38
第2章 陳水扁政権の兩岸統合論と FTA 外交	43
はじめに	43
第1節 「中国優先アプローチ」と「兩岸統合論」	45
第2節 中国の反応と陳水扁政権の FTA 外交	54
まとめ	63
第3章 馬英九政権による ECFA および FTA の推進	69
はじめに	69
第1節 国民党および馬英九政権の対中国政策をめぐる動向	70
第2節 馬英九政権の FTA 戦略	83
まとめと今後の見通し	88

第4章 香港の FTA 政策：CEPA への執着それとも束縛か	95
はじめに	95
第1節 香港政府の FTA に対する態度	96
第2節 中港 CEPA をめぐる政治過程	99
第3節 中港 CEPA の法的性格	105
第4節 行政長官の交代と FTA、地域主義への姿勢の変化	108
まとめ	113
第5章 中華経済圏の虚実	121
はじめに	121
第1節 香港と中国本土における統合深化の可能性	123
第2節 中華経済圏の成立を阻む要因	130
まとめ	139
終章 まとめに代えて	145
第1節 台湾と香港の関連性	145
第2節 台湾と香港による東アジア地域枠組参加の可能性	147
おわりに	149

## 略語一覧

AD	アンチダンピング
ADB	アジア開発銀行
AIT	アメリカ在台湾協会
APEC	アジア太平洋経済協力
ARF	ASEAN 地域フォーラム
ASEAN	東南アジア諸国連合
ASEM	アジア欧州会合
CECA	包括的経済協力協定もしくは総合経済協力協定（協議）
CEPA	（中国本土・香港およびマカオ）経済貿易緊密化取決
EAEC	東アジア経済協議体
EAEG	東アジア経済グループ
EC	ヨーロッパ共同体
ECFA	（兩岸）経済協力枠組協議
EFTA	ヨーロッパ自由貿易連合
EU	ヨーロッパ連合
FTA	自由貿易協定
FTAAP	アジア太平洋自由貿易協定
GATS	サービス貿易に関する一般協定
GATT	関税と貿易に関する一般協定
NICs/NIEs	新興工業国 / 地域
SARS	重症急性呼吸器症候群
TIFA	（台湾・アメリカ）貿易投資枠組協定
TPP (P4 FTA)	太平洋間戦略経済提携協定
WHA	世界保健大会
WHO	世界保健機関
WTO	世界貿易機関

## 台湾，香港と東アジア地域主義

参考資料 関連年表

1984 年	12 月 19 日	香港返還に関する共同声明に英中両国首脳が署名。
1985 年	11 月 28 日	アジア開発銀行、中国の加盟受入れにともない、台湾の名義を「中華民国」から「中国台北」に変更すると決定。
1986 年	4 月 23 日	香港、関税と貿易に関する一般協定（GATT）に加盟。
1988 年	1 月 13 日	台湾の李登輝総統、就任。
1991 年	11 月 12 ～ 14 日	中国、香港、台湾、アジア太平洋経済協力（APEC）に加盟。
1993 年	4 月 29 日	シンガポールにて、台湾の辜振甫海峡兩岸交流基金会（海基会）理事長と中国の汪道涵海峡兩岸関係協会（海協会）会長が会談（第 1 次辜汪会談）。台湾と中国、初めての対話。世界貿易機関（WTO）、発足。
1995 年	1 月 1 日	台湾で初めての総統直選挙実施、李登輝総統が再選される。
1996 年	3 月 23 日	香港、イギリスより中国へ返還される。董建華行政長官、就任。
1998 年	10 月 14 日	辜振甫海基会理事長と汪道涵海協会会長、北京で会談（第 2 次辜汪会談）。
1999 年	7 月 9 日	台湾の李登輝総統、台湾と中国は特殊な国と国の関係と発言（「二国論」）。反発した中国は台湾との対話を中止。
2000 年	3 月 不明	香港総商会、中国の WTO 加盟への対策として、中国本土と香港の FTA 類似取決の交渉と董建華行政長官に要請。
	20 日	台湾総統選挙、民進党の陳水扁候補が当選。
	5 月 20 日	台湾の陳水扁総統が就任。台湾で初の政権交代が実現。陳水扁総統、就任演説にて中国との関係改善に意欲を示す。
	9 月 23 日～	シンガポールのリー・クアンユー上級相、台湾訪問。陳水扁総統と会談（24、26 日）、FTA 交渉について協議した模様。
2001 年	1 月 1 日	陳水扁総統、元旦演説において中国との経済、政治統合に言及。
	4 月 12 日	董建華行政長官とニュージーランド（以下、NZ）のクラーク首相、FTA に相当する経済緊密化（CEP）協定の交渉開始で合意。
	12 月 9 日	董建華行政長官、中国政府に対して中国本土と香港の FTA に類似した取決の交渉を要請。
	11 日	中国、WTO に加盟。
2002 年	1 月 1 日	台湾、WTO に加盟。
	25 日	中国、香港、FTA 類似取決に関する第 1 回交渉。取決の名称を「経済貿易関係緊密化取決」（CEPA）に決定。
	2 月 28 日	香港行政長官選挙、董建華行政長官を無投票で再選。
	3 月 27 日	中国・香港 CEPA 第 2 回交渉。
	7 月 1 日	香港の董建華政権、2 期目スタート。

	8月3日	陳水扁総統、台湾と中国はそれぞれが国家である（「一辺一国」）と発言。中国との関係改善を事実上、断念。
	24～25日	陳水扁総統、政府・与党幹部による「大溪会議」を開催。中国以外の FTA 締結を重要な外交課題とする。
	9月17～20日	シンガポールのリー・クアンユー上級相、台湾訪問。
	不明	香港と NZ の CEP 協定交渉が事実上中断。
2003 年	3～5月	重症急性呼吸器症候群（SARS）が流行。中国、香港、台湾を含む世界各地で死者多数発生。
	6月31日	中国、香港、CEPA 本文に調印（2004 年 1 月 1 日、発効）。中国の温家宝首相が、香港を訪問し、調印に立ち会う。
	8月21日	台湾、パナマとの FTA に調印（2004 年 1 月 1 日、発効）。
	9月29日	中国、香港、CEPA 付属文書に調印（2004 年 1 月 1 日、発効）。
2004 年	3月20日	台湾総統選挙、陳水扁総統が再選される。
	5月20日	台湾の陳水扁政権、2 期目スタート。
	7月10～13日	シンガポールのリー・シェンロン副首相、台湾訪問。
2005 年	3月21日	香港の董建華行政長官、同職を辞任し、（中国の）全国政治協商会議副主席に就任。
	4月26日	台湾の連戦国民党主席、中国訪問。胡錦濤中国共産党（中共）
	～5月3日	総書記と会談し、5 項目の合意を発表（4 月 29 日）。
	6月21日	香港の曾蔭権行政長官が就任。
	7月31日	台湾、グアテマラとの FTA に調印（2006 年 7 月 1 日に発効）。
2006 年	4月14～15日	中共と国民党、「第 1 回兩岸経済貿易フォーラム」を北京にて開催。
	6月16日	台湾、ニカラグアとの FTA に調印（2008 年 1 月 1 日に発効）。
	9月11日	香港政府、「11・5 と香港の発展 経済サミット」を開催。曾蔭権行政長官、「積極的不介入」の方針を否定。
	10月17～19日	中共と国民党、「第 1 回兩岸農業合作論壇」を中国海南省博鳌（ボアオ）にて開催。
2007 年	4月28～29日	中共と国民党、「第 3 回兩岸経済貿易文化フォーラム」を北京にて開催。
	5月7日	台湾、エルサルバドル、ホンジュラス 2 カ国との FTA に調印（前者とは 2008 年 3 月 1 日、後者とは同 7 月 15 日に発効）。
2008 年	3月20日	台湾総統選挙、国民党の馬英九候補が当選。
	5月20日	台湾の馬英九総統が就任。国民党が 8 年ぶりに政権復帰。
	6月12日	江丙坤海基会理事長と陳雲林海協会会長、北京にて会談（第 1 次江陳会談）。
	11月3日	江丙坤海基会理事長と陳雲林海協会会長、台北にて会談（第 2 次江陳会談）。
	12月9日	台湾、WTO 政府調達協定に加盟。
	20～21日	中共と国民党、「第 4 回兩岸経済貿易文化フォーラム」を上海にて開催。

2009 年	2 月 10 日	香港政府、NZ との CEP 協定交渉を再開したと発表。
	12 日	台湾の全国工業総会など 6 大商工団体、中国との CECA 締結を政府に要請する声明を発表。
	27 日	馬総統、中国との CECA を「経済協力枠組協議」(ECFA)に名称変更したうえで、積極的に推進すると表明。
	4 月 26 日	江丙坤海基会理事長と陳雲林海協会会長、南京にて会談（第 3 次江陳会談）。
	5 月 3 日	ASEAN+3 財務大臣会議、香港のチェンマイイニシアティブへの参加に合意。
	7 月 11 ～ 12 日	中共と国民党、「第 5 回兩岸経済貿易文化フォーラム」を長沙にて開催。
	11 月 13 日	曾蔭権行政長官とジョン・キー NZ 首相が会談。双方による CEP 協定交渉が妥結したと発表。ただし、署名は見送り。
	12 月 21 ～ 25 日	江丙坤海基会理事長と陳雲林海協会会長、台中にて会談（第 4 回江陳会談）。第 5 回会談での調印を目指し、ECFA の交渉を行うことに合意。
2010 年	28 日	ASEAN+3 財務大臣および中央銀行総裁、香港金融管理局局長ら、チェンマイイニシアティブのマルチ化契約に署名。
	1 月 26 日	ECFA 第 1 回交渉（北京にて）。
	3 月 29 日	香港と NZ、CEP 協定を締結。
	31 日	ECFA 第 2 回交渉（～4 月 1 日、台湾桃園にて）。
	4 月 1 日	香港、台湾との交渉窓口機関となる港台経済文化合作協進会を設立。
	5 月 26 日	台湾、香港との交渉窓口機関となる台港経済文化合作策進会を設立。
	6 月 13 日	ECFA 第 3 回交渉（北京にて）。
	23 日	ECFA 第 4 回交渉（台北にて）。
	29 日	第 5 回江陳会談にて、ECFA を締結。
	8 月 5 日	台湾とシンガポール、2010 年中の FTA 交渉開始で合意。
2011 年	17 日	台湾の立法院、ECFA の審議を終える。ただし、関連する国内法令の改正は 18 日に可決。
	9 月 12 日	ECFA 発効。ECFA の英文翻訳、発表される。
	1 月 1 日	ECFA 譲許（約束事項）、実施予定。

（出所）『アジア動向年報』各年版および各種資料を用いて、筆者作成。

たけうち たかゆき  
竹内 孝之

- 1998 年 同志社大学法学部政治学科卒業  
2003 年 同志社大学大学院総合政策科学研究科博士課程，単位取得の  
うへ，中退。  
アジア経済研究所，入所。  
2004 年 同志社大学より博士（政策科学）を取得。  
2008 年 アジア経済研究所地域研究センター副主任研究員。

[アジ研選書 No.25]

## 台湾，香港と東アジア地域主義

---

2011 年 2 月 1 日発行 ©

定価 [本体 1900 円 + 税]

著 者 竹内 孝之

発行所 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

千葉県千葉市美浜区若葉 3 丁目 2 番 2 〒261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735 (販売)

FAX 043-299-9736 (販売)

E-mail syuppan@ide.go.jp

<http://www.ide.go.jp>

制 作 ネクサスインターコム有限会社

印刷所 日本ハイコム株式会社

---

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

無断転載を禁ず  
ISBN978-4-258-29025-3

# アジア経済研究所

## 既 刊 案 内

◆アジ研選書＜A5判＞

(表示した価格は税込み価格です)

24	<b>中国「調和社会」構築の現段階</b> 佐々木智弘編 2011年 170p. 2205円	「調和社会」の構築に邁進してきた胡錦濤政権は成果を上げてきたのだろうか。問題を悪化させていないだろうか。「調和社会」の構築過程を検証してみよう。
23	<b>世界に広がるイスラーム金融</b> 中東からアジア、ヨーロッパへ 濱田美紀・福田安志編 2010年 300p. 3885円	金利のつかない金融とは？イスラーム金融はイスラーム国の金融？国により地域により様々に異なるイスラーム金融の多様な現状を世界16カ国から眺める。
22	<b>メコン地域 国境経済をみる</b> 石田正美編 2010年 456p. 5985円	ODAの重点対象地域となったメコン地域で、東西経済回廊や南北経済回廊などの主要な国境地域のヒトとモノの動き、国境経済特別区形成の現状をレポート！
21	<b>新興諸国の資本財需要</b> ロシアとベトナムの工作機械市場 水野順子編 2010年 195p. 2625円	新興諸国のロシアとベトナムにおいて、高まる資本財需要を日本がシェアできるかどうかについて、資本財のなかでも日本が国際競争力をもつ工作機械に焦点を当てて分析する。
20	<b>中国の持続可能な成長</b> 現代中国分析シリーズ4 資源・環境制約の克服は可能か？ 堀井伸浩編 2010年 287p. 3780円	中国の資源・環境問題は実際のどの程度深刻でどのような対策が採られているのか。正確なデータに基づき、中国が抱える問題、対策と効果、将来展望について真の姿を描き出す。
19	<b>韓国の FTA</b> 10年の歩みと第三国への影響 奥田 聡著 2010年 247p. 3255円	米国、EUなど主要先進国とのFTAをまとめ、近年とみに積極的な展開を見せる韓国のFTA政策。その足取りと成果を点検するとともに、日本など第三国への影響を占う。
18	<b>中国農村改革と農業産業化</b> 現代中国分析シリーズ3 池上彰英・寶剣久俊編 2009年 266p. 3465円	中国経済のアキレス腱と言われる「三農問題」。しかし農村改革と農業産業化によって、農村部も大きく変化している。本書は一次資料と現地調査からその実態を解き明かす。
17	<b>現代中国の政治的安定</b> 現代中国分析シリーズ2 佐々木智弘編 2009年 178p. 2415円	「中国の政治は安定しているか」。中国が抱える諸問題の現状、共産党の対応を分析し、常に投げかけられるこの問いへの答えを導きだそうと試みたのが本書である。
16	<b>インド経済：成長の条件</b> 小田尚也編 2009年 243p. 3255円	近年著しい成長を遂げ、世界有数の雇用大国となったインド。果たして今後も成長し続けるのであろうか？本書は、インドの持続的成長に必要な条件を検討する。
15	<b>中国 産業高度化の潮流</b> 現代中国分析シリーズ1 今井健一・丁可編 2008年 286p. 3780円	中国は近い将来日本を追い抜き、世界第二の経済大国となる。本書は現代中国を代表する産業のケーススタディを通じて、経済成長を牽引する高度化の潮流を解き明かす。
14	<b>21世紀ラテンアメリカの左派政権</b> 虚像と実像 遅野井茂雄・宇佐見耕一編 2008年 347p. 4515円	21世紀になりラテンアメリカ諸国では左派政権の誕生が相次いだ。本書ではこうした左派政権誕生の背景、言説そして実施されている政策に関し分析を行っている。